

# 人口減少社会と巨大災害

第一生命経済研究所 取締役会長 矢島 良司

昨年は大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震と連続して自然災害が発生しました。「天災は忘れた頃にやってくる」という有名な警句がありますが、今や忘れないうちに来るとというのが実感ではないではないでしょうか。私達が災害列島の住人であるということに改めて認識させられた一年でした。

遠くない将来、巨大地震の発生が確実視されています。国によれば30年以内の発生確率は、首都直下地震が70%、南海トラフ巨大地震が70~80%となっています。想定される被害は、M7クラスの首都直下地震が起きた場合、死者が最大2万3千人、61万棟の建物が全壊、焼失するとされています。また、南海トラフを震源域とするM9クラスの最大級の地震が起きた場合では、最大32万3千人が死亡し、238万棟が全壊、焼失すると想定されています。

そのような中、昨年土木学会が巨大地震の想定被害について、衝撃的な数値を公表しました。同学会によれば南海トラフ巨大地震が起きた場合、直接被害だけでなく交通インフラの寸断や生産施設への影響による国民所得の減少などで、発生から経済がほぼ回復すると見られる20年後までの期間に1,410兆円の被害が生じるとしています。首都直下地震では同じく778兆円と推計されています。

政府も南海トラフ地震の被害を最大220兆円と推計していますが、これは短期的な被害想定であり、土木学会の長期推計はこれを大きく上回り、国の一般会計予算の約14倍という巨額なものです。ただし、15年以内に有効な対策を進めれば、3~4割減らすことが出来るとしています。

こうしたことを受け政府も改めて大規模自然災害に対して強靱な国づくりに邁進するとして、国土強靱化基本

計画の抜本的な見直しを表明しました。現代の科学ではいつ、どこに巨大地震が発生するかを予測するのは難しいというのが専門家の見解です。確かにそうだと思います。しかし何千年も以前から日本には幾度となく巨大地震が襲って来ました。

時代がどうであれ、どう変化しようとするようなことにお構いなしに起きるのが自然災害です。それ故、被害を少しでも減らすために「公助」としてのハード、ソフト両面での対策もさることながら「自助」「共助」の取組を多方面から推進していくことが重要です。

阪神淡路大震災では倒壊した建物から救出され生き延びることが出来た人の8割から9割が自助あるいは家族、隣人等によるとの調査結果もあり、「公助」の限界と「自助」「共助」のソフトパワーの重要性が言われて来ました。しかし少子高齢化により、「自助」「共助」の主たる担い手が減少し、地域の防災力の低下が大変懸念されます。先の西日本豪雨でも高齢者ら自力避難が困難な人達が多く犠牲になりました。

また、地域防災を支える消防団員の減少、高齢化や自治会、町内会など自主防災の担い手の高齢化は深刻な問題となって顕在化して来ています。

日本は今、巨大災害の発生という突然の危機と、少子化による人口減少という静かなる有事の同時進行の真只中にあります。政府には社会の根幹を揺るがしかねないこれらの課題に対して、時間軸を伴った明確なグランドデザインと対応策を示すことが求められています。

そして元号が改まる今日、政府だけでなく国民も企業も国難とも言えるこの2つの危機を真正面から受け止め、現世代としての各々の責任を果たしていかなければならないと思います。